



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野上 義之

TEL 042-546-8117

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	295,470	4.6	8,663	2.2	11,934	3.3	8,174	12.6
29年3月期	282,525	0.4	8,859	28.7	12,337	59.1	7,262	330.9

(注) 包括利益 30年3月期 8,929百万円 (24.1%) 29年3月期 7,197百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	230.67	—	9.0	6.7	2.9
29年3月期	204.94	—	8.5	7.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,158百万円 29年3月期 2,914百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	184,441	100,573	51.0	2,652.80
29年3月期	173,650	92,877	50.5	2,473.43

(参考) 自己資本 30年3月期 94,009百万円 29年3月期 87,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,934	2,105	3,391	46,284
29年3月期	13,391	6,482	2,661	39,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	673	9.3	0.8
30年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	744	9.1	0.8
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		14.2	

平成29年3月期 第2四半期配当金の内訳: 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

平成29年3月期 期末配当金の内訳: 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

平成30年3月期 第2四半期配当金の内訳: 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	5.4	3,500	55.9	4,600	7.3	2,100	724.2	59.26
通期	295,000	0.2	8,000	7.7	10,200	14.5	6,000	26.6	169.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 3 社 (社名) フジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、浙江富昌泰汽车零部件有限公司 除外 — 社 (社名)

詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	36,442,846 株	29年3月期	36,442,846 株
期末自己株式数	30年3月期	1,004,973 株	29年3月期	1,004,708 株
期中平均株式数	30年3月期	35,438,041 株	29年3月期	35,438,263 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	123,931	5.5	4,579	17.6	5,093	21.2
29年3月期	131,123	10.3	5,558	81.1	4,202	221.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	143.73	—
29年3月期	118.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	103,422	61,836	59.8	1,744.93
29年3月期	99,658	57,364	57.6	1,618.73

(参考) 自己資本 30年3月期 61,836百万円 29年3月期 57,364百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国や欧州において景気は底堅く推移いたしましたが、米国政権の政策動向や、東アジアの地政学的リスクなど、政治・経済の不確実性はより高まっております。また、中国を中心とした新興国においても景気の回復傾向が見られましたが、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では乗用車、軽自動車ともに販売は堅調に推移いたしました。海外におきましては、中国市場はSUV人気に支えられ販売は堅調に推移したものの、小型車減税終了により今後の鈍化が懸念されます。米国市場においては減速感が強まりましたが、東南アジア市場、ブラジル市場では販売台数が上向き、改善傾向が見られました。

当期の主な活動といたしましては、米国、中国及びブラジルで新規顧客開拓を積極的に進め、受注に繋がる成果も出始めました。また、10月には富士機工株式会社のシート事業を吸収分割により継承した、株式会社TF-METALがグループに加わりました。これは機構部品を含めたシートフレームについて、お客様への提案力を高めることを狙いとしております。さらに、技術革新により将来の自動車産業の事業環境が大きく変わろうとする中、当社グループの一層の競争力強化を目指して、2017年3月にトヨタ紡織株式会社と業務提携契約を締結いたしました。両社が持つ知見・ノウハウ・経営資源を活かすことで多くの領域でシナジーを創出すべく共同活動を進めております。当社はこのような活動を通じ、更なる競争力強化の動きを加速しております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、海外での販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,954億7千万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。利益面につきましては、国内での販売減少や国内外における販売製品構成変化の影響等により、営業利益は86億6千3百万円（前連結会計年度比2.2%減）、経常利益は119億3千4百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。また、関連会社株式の売却や株式会社TF-METALの子会社化に伴い特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は81億7千4百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日 本)

売上高は1,269億6千2百万円（前連結会計年度比1.3%減）、販売製品構成変化の影響等により営業利益は12億8千8百万円（前連結会計年度比53.9%減）となりました。

(北 米)

売上高は518億6千5百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益は8億1千5百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

(中 南 米)

売上高は603億6千1百万円（前連結会計年度比2.7%増）、収益改善活動の効果等により営業利益は19億6千6百万円（前連結会計年度の営業利益1億8百万円）となりました。

(欧 州)

売上高は21億6千2百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業損失は12億2千8百万円（前連結会計年度は営業損失3億4千8百万円）となりました。

(中 国)

既存受注車種の販売が堅調であったことにより、売上高は506億2千4百万円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は60億2千6百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

(東南アジア)

売上高は34億9千3百万円（前連結会計年度比34.6%増）、営業利益は1千5百万円（前連結会計年度は営業損失4千9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,844億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ107億9千1百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が84億9千8百万円減少したものの、当連結会計年度より株式会社TF-METAL及び同社の子会社を連結の範囲に含めたこと等の要因により、流動資産が130億5千7百万円、有形固定資産が60億5千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、838億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ30億9千4百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が10億9千2百万円減少したものの、未払法人税等が19億3千5百万円、繰延税金負債が15億7千万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、1,005億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ76億9千6百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が74億6千5百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、462億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ65億9千6百万円(16.6%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、129億3千4百万円であり、前連結会計年度と比べ4億5千7百万円(3.4%)減少しました。これは主に、売上債権減少により122億8千3百万円資金が増加したものの、仕入債務減少により154億4千9百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、21億5百万円であり、前連結会計年度と比べ43億7千7百万円(67.5%)減少しました。これは主に、投資有価証券の取得により30億1千8百万円、子会社株式の取得により38億円資金を多く使用したものの、関係会社株式の売却により95億9千4百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、33億9千1百万円であり、前連結会計年度と比べ7億2千9百万円(27.4%)増加しました。これは主に、短期借入金の返済に1億9千2百万円、配当金の支払に1億1千2百万円資金を多く使用したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	53.1	52.4	50.6	50.5	51.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	43.2	36.8	35.5	45.2	36.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	2.0	4.7	0.6	0.6	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	43.4	22.6	108.1	211.3	1,006.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的に緩やかな景気回復が見込まれる一方、各国での経済・金融政策の動向、原油価格や為替の変動など、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの次期の予想は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	次期の見通し (平成31年3月期)	当期の実績 (平成30年3月期)	当期と次期の増減率
売 上 高	295,000	295,470	△0.2
営 業 利 益	8,000	8,663	△7.7
経 常 利 益	10,200	11,934	△14.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,000	8,174	△26.6

(注1) 上記の業績予想の前提とした主要な為替レートは、1米ドル＝105円、1メキシコペソ＝5.8円、1中国人民元＝17円であります。

(注2) 上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定的な配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

配当性向につきましては、当面の間、1株当たりの年間配当が前期を下回らないことを前提とした上で、業績及び財務状況、経営環境等を総合的に勘案しながら段階的に向上させ、20%程度に引き上げることを中期的な目標といたします。

なお、当社は、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間、期末の年2回、配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、取締役会決議により1株当たり11円とさせていただきます。この結果、既に実施しております中間配当金1株当たり10円と合わせまして、当期の年間配当金は21円となります。

また、次期の1株当たり年間配当金につきましては、普通配当24円（中間12円、期末12円）を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,919	47,713
受取手形及び売掛金	43,529	47,672
有価証券	177	170
商品及び製品	1,850	2,082
仕掛品	525	1,038
原材料及び貯蔵品	7,322	10,250
繰延税金資産	1,317	1,124
その他	6,727	5,330
貸倒引当金	△88	△43
流動資産合計	102,280	115,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,293	13,497
機械装置及び運搬具（純額）	11,065	13,970
土地	6,482	8,008
建設仮勘定	1,566	939
その他（純額）	2,385	2,435
有形固定資産合計	32,793	38,852
無形固定資産		
のれん	57	28
その他	1,181	2,077
無形固定資産合計	1,239	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	27,438	18,939
長期貸付金	47	42
繰延税金資産	2,922	2,799
退職給付に係る資産	85	150
その他	6,946	6,341
貸倒引当金	△103	△129
投資その他の資産合計	37,336	28,144
固定資産合計	71,369	69,103
資産合計	173,650	184,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,393	48,300
短期借入金	805	890
未払法人税等	1,864	3,799
繰延税金負債	-	239
役員賞与引当金	85	75
その他	16,632	16,687
流動負債合計	68,781	69,992
固定負債		
長期借入金	6,500	6,500
繰延税金負債	4,242	5,573
役員退職慰労引当金	15	12
退職給付に係る負債	437	1,126
その他	796	662
固定負債合計	11,992	13,875
負債合計	80,773	83,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,247	9,201
利益剰余金	60,240	67,706
自己株式	△1,441	△1,442
株主資本合計	77,087	84,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,810	4,898
為替換算調整勘定	5,713	4,333
退職給付に係る調整累計額	42	271
その他の包括利益累計額合計	10,566	9,503
非支配株主持分	5,223	6,563
純資産合計	92,877	100,573
負債純資産合計	173,650	184,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	282,525	295,470
売上原価	257,056	267,219
売上総利益	25,469	28,250
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	4,235	5,474
役員賞与引当金繰入額	85	75
退職給付費用	180	244
役員退職慰労引当金繰入額	3	5
発送運賃	2,040	2,167
減価償却費	755	935
貸倒引当金繰入額	158	-
その他	9,149	10,685
販売費及び一般管理費合計	16,609	19,587
営業利益	8,859	8,663
営業外収益		
受取利息	312	389
受取配当金	239	320
持分法による投資利益	2,914	2,158
為替差益	-	235
雑収入	198	401
営業外収益合計	3,665	3,505
営業外費用		
支払利息	74	39
為替差損	77	-
雑支出	34	193
営業外費用合計	187	233
経常利益	12,337	11,934
特別利益		
固定資産売却益	10	17
関係会社株式売却益	-	310
段階取得に係る差益	-	137
負ののれん発生益	-	3,649
子会社清算益	161	-
特別利益合計	171	4,115
特別損失		
固定資産処分損	72	86
減損損失	-	264
関係会社出資金評価損	-	78
投資有価証券評価損	28	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	103	428
税金等調整前当期純利益	12,406	15,621
法人税、住民税及び事業税	3,426	5,823
法人税等調整額	△313	△291
法人税等合計	3,112	5,531
当期純利益	9,293	10,089
非支配株主に帰属する当期純利益	2,030	1,915
親会社株主に帰属する当期純利益	7,262	8,174

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,293	10,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	87
為替換算調整勘定	△2,424	△1,007
退職給付に係る調整額	35	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△463	△403
その他の包括利益合計	△2,096	△1,159
包括利益	7,197	8,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,379	7,111
非支配株主に係る包括利益	1,818	1,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,247	53,580	△1,441	70,427
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,262		7,262
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変 動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,660	△0	6,659
当期末残高	9,040	9,247	60,240	△1,441	77,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,054	8,508	△112	12,450	4,824	87,701
当期変動額						
剰余金の配当						△602
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,262
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変 動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
その他						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	756	△2,794	155	△1,883	398	△1,484
当期変動額合計	756	△2,794	155	△1,883	398	5,175
当期末残高	4,810	5,713	42	10,566	5,223	92,877

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,247	60,240	△1,441	77,087
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,174		8,174
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変 動		△46			△46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	7,465	△0	7,418
当期末残高	9,040	9,201	67,706	△1,442	84,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,810	5,713	42	10,566	5,223	92,877
当期変動額						
剰余金の配当						△708
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,174
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変 動						△46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
その他						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87	△1,380	228	△1,063	1,340	277
当期変動額合計	87	△1,380	228	△1,063	1,340	7,696
当期末残高	4,898	4,333	271	9,503	6,563	100,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,406	15,621
減価償却費	5,222	5,668
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	△18
受取利息及び受取配当金	△552	△709
支払利息	74	39
持分法による投資損益(△は益)	△2,914	△2,158
固定資産処分損益(△は益)	62	68
減損損失	-	264
子会社清算損益(△は益)	△161	-
投資有価証券評価損益(△は益)	28	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△310
売上債権の増減額(△は増加)	△6,101	6,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	632	△1,603
仕入債務の増減額(△は減少)	7,643	△7,806
その他	△1,766	△1,673
小計	14,744	13,594
利息及び配当金の受取額	1,905	2,840
利息の支払額	△63	△12
法人税等の支払額	△3,194	△3,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,391	12,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248	-
定期預金の払戻による収入	-	260
有価証券の純増減額(△は増加)	△1	△2
有形固定資産の取得による支出	△4,051	△4,774
有形固定資産の売却による収入	87	248
投資有価証券の取得による支出	△40	△3,059
投資有価証券の売却による収入	100	-
子会社株式の取得による支出	-	△3,800
子会社出資金の取得による支出	△1,425	-
関係会社株式の取得による支出	△81	-
関係会社株式の売却による収入	-	9,594
その他	△821	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,482	△2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△270	△462
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,000	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1,419	△1,520
配当金の支払額	△599	△711
その他	△371	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△3,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,158	△841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,089	6,596
現金及び現金同等物の期首残高	37,598	39,687
現金及び現金同等物の期末残高	39,687	46,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社の数 30社

会社名：(株)TF-METAL、(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスH&P、磐田富士機工(株)、九州富士機工(株)、東三河富士機工(株)、タチエス エンジニアリング U.S.A., Inc.、フジキコー オブ ユーエスエー コーポレーション、シーテックス Inc.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC、フジ オートテック U.S.A., LLC、タチエスカナダ Ltd.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V.、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. de C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. de C.V.、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、タチエス ブラジル インダストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、泰極愛思(中国)投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、タチエス タイランド Co., Ltd.、タチエス オートモーティブ シーティング タイランド Co., Ltd.、PT. タチエス インドネシア

連結の範囲に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度において(株)TF-METALの株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の子会社8社(磐田富士機工(株)、九州富士機工(株)、東三河富士機工(株)、フジキコー オブ ユーエスエー コーポレーション、フジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司)を連結の範囲に含めております。このうち、フジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.及び浙江富昌泰汽車零部件有限公司は、当社の特定子会社に該当します。

主要な非連結子会社の名称等

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、富昌(福州)汽車部件開発有限公司、タチエス エンジニアリング ベトナム Co., Ltd.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の関連会社の数 4社

会社名：錦陵工業(株)、テクノトリム Inc.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

持分法適用の範囲に関する事項の変更

従来、持分法適用会社であった富士機工(株)は、当社が保有する株式の全てを売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

また、(株)TF-METALの子会社であるフジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、広州富士機工汽車部件有限公司の3社につきましては、従来、持分法適用会社でありましたが、(株)TF-METALの連結子会社化により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思（鄭州）汽車座椅研発有限公司、富昌（福州）汽車部件開發有限公司、タチエス エンジニアリング ベトナム Co., Ltd.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム Co., Ltd.

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、APM タチエス シーティング システムズ SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノトリム Inc. の決算日は9月30日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V.、インダストリア デ アシエンツ スペリオル S.A. de C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. de C.V.、タチエス ブラジル インダストリア デ アセンツ アウトモチボス Ltda.、泰極愛思（中国）投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、泰極愛思（武漢）汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、タチエス タイランド Co., Ltd.、タチエス オートモーティブ シーティング タイランド Co., Ltd.、PT. タチエス インドネシアの決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 アジア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	128,672	46,664	58,799	2,220	43,571	2,596	282,525	—	282,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,378	359	4,930	335	9,879	1,358	21,241	△21,241	—
計	133,051	47,024	63,729	2,556	53,450	3,954	303,767	△21,241	282,525
セグメント利益 又は損失(△)	2,796	627	108	△348	5,753	△49	8,888	△29	8,859
セグメント資産	110,121	34,906	29,175	2,644	35,423	4,393	216,664	△43,013	173,650
その他の項目									
減価償却費	2,118	860	1,226	—	798	218	5,222	—	5,222
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	12,550	6,953	708	—	622	—	20,835	—	20,835
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,451	636	1,229	280	334	131	5,064	—	5,064

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 アジア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	126,962	51,865	60,361	2,162	50,624	3,493	295,470	—	295,470
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,291	1,414	4,826	243	9,971	1,725	24,473	△24,473	—
計	133,254	53,279	65,188	2,405	60,595	5,219	319,943	△24,473	295,470
セグメント利益 又は損失(△)	1,288	815	1,966	△1,228	6,026	15	8,884	△221	8,663
セグメント資産	116,903	37,841	34,018	2,194	39,781	4,904	235,642	△51,201	184,441
その他の項目									
減価償却費	2,519	925	1,048	—	960	215	5,668	—	5,668
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	2,642	5,148	—	—	1,088	—	8,879	—	8,879
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,129	464	1,698	—	338	13	4,644	—	4,644

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,473円43銭	1株当たり純資産額	2,652円80銭
1株当たり当期純利益金額	204円94銭	1株当たり当期純利益金額	230円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,262	8,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,262	8,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,438	35,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,627	18,835
受取手形	54	42
電子記録債権	5,273	3,519
売掛金	19,821	22,086
商品及び製品	449	346
仕掛品	1,703	1,156
原材料及び貯蔵品	1,912	2,058
前払金	1,233	1,342
繰延税金資産	664	457
短期貸付金	240	522
その他	1,293	1,218
貸倒引当金	△15	△1,579
流動資産合計	50,258	50,006
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,622	5,703
構築物(純額)	128	165
機械及び装置(純額)	2,072	2,071
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品(純額)	723	487
土地	4,882	4,816
建設仮勘定	227	29
有形固定資産合計	13,659	13,275
無形固定資産		
ソフトウェア	923	1,048
その他	16	16
無形固定資産合計	939	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	10,193	13,379
関係会社株式	15,530	17,705
出資金	132	0
関係会社出資金	8,476	7,592
長期貸付金	31	20
従業員に対する長期貸付金	15	12
長期前払費用	60	12
その他	372	362
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	34,802	39,075
固定資産合計	49,400	53,415
資産合計	99,658	103,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	19
電子記録債務	5,793	7,075
買掛金	20,040	18,158
関係会社短期借入金	853	930
未払金	866	357
未払費用	3,057	2,521
未払法人税等	826	1,950
預り金	396	284
設備関係支払手形	408	343
前受収益	207	409
役員賞与引当金	85	75
その他	0	-
流動負債合計	32,631	32,126
固定負債		
長期借入金	6,500	6,500
繰延税金負債	1,867	1,915
退職給付引当金	513	452
その他	782	590
固定負債合計	9,662	9,459
負債合計	42,294	41,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	9,193	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	20,262	24,646
利益剰余金合計	35,764	40,149
自己株式	△1,441	△1,442
株主資本合計	52,556	56,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	4,895
評価・換算差額等合計	4,807	4,895
純資産合計	57,364	61,836
負債純資産合計	99,658	103,422

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	131,123	123,931
売上原価		
製品期首たな卸高	379	449
当期製品製造原価	120,449	115,061
合計	120,828	115,510
製品期末たな卸高	449	346
製品売上原価	120,379	115,164
売上総利益	10,743	8,766
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,697	1,814
役員報酬	193	186
賞与	662	293
役員賞与引当金繰入額	85	75
退職給付費用	151	153
発送運賃	1,472	1,148
試験研究費	795	883
貸倒引当金繰入額	3	61
減価償却費	407	460
その他	2,561	2,698
販売費及び一般管理費合計	8,030	7,774
営業利益	2,712	991
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	2,854	3,476
有価証券利息	0	-
為替差益	-	54
雑収入	69	82
営業外収益合計	2,941	3,631
営業外費用		
支払利息	47	40
為替差損	45	-
雑支出	3	3
営業外費用合計	95	43
経常利益	5,558	4,579
特別利益		
固定資産売却益	3	5
関係会社株式売却益	-	6,764
特別利益合計	3	6,770
特別損失		
固定資産処分損	30	51
関係会社株式評価損	-	1,172
関係会社出資金評価損	332	854
関係会社出資金売却損	-	56
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,501
投資有価証券評価損	28	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
関係会社清算損	23	-
特別損失合計	417	3,635
税引前当期純利益	5,144	7,713
法人税、住民税及び事業税	1,092	2,403
法人税等調整額	△150	216
法人税等合計	941	2,620
当期純利益	4,202	5,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	16,661	32,164
当期変動額									
剰余金の配当								△602	△602
当期純利益								4,202	4,202
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	3,600	3,599
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	20,262	35,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,441	48,957	4,052	4,052	53,009
当期変動額					
剰余金の配当		△602			△602
当期純利益		4,202			4,202
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			755	755	755
当期変動額合計	△0	3,599	755	755	4,354
当期末残高	△1,441	52,556	4,807	4,807	57,364

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	20,262	35,764
当期変動額									
剰余金の配当								△708	△708
当期純利益								5,093	5,093
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	4,384	4,384
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	24,646	40,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,441	52,556	4,807	4,807	57,364
当期変動額					
剰余金の配当		△708			△708
当期純利益		5,093			5,093
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	△0	4,384	87	87	4,471
当期末残高	△1,442	56,940	4,895	4,895	61,836

5. その他

役員の異動（平成30年6月22日付）

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補者

新 職	現 職	氏 名
社外取締役	長島・大野・常松法律事務所 パートナー	三原 秀哲 (みはら ひでたか)

(2) 退任予定取締役

新 職	現 職	氏 名
—	社外取締役	木津川 迪洽 (きつかわ みちひろ)

2. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補者

新 職	現 職	氏 名
常勤監査役	当社経営統括部門 ジェネラルマネージャー	松井 尚純 (まつい なおずみ)

(2) 退任予定監査役

新 職	現 職	氏 名
顧 問	常勤監査役	原田 文雄 (はらだ ふみお)